

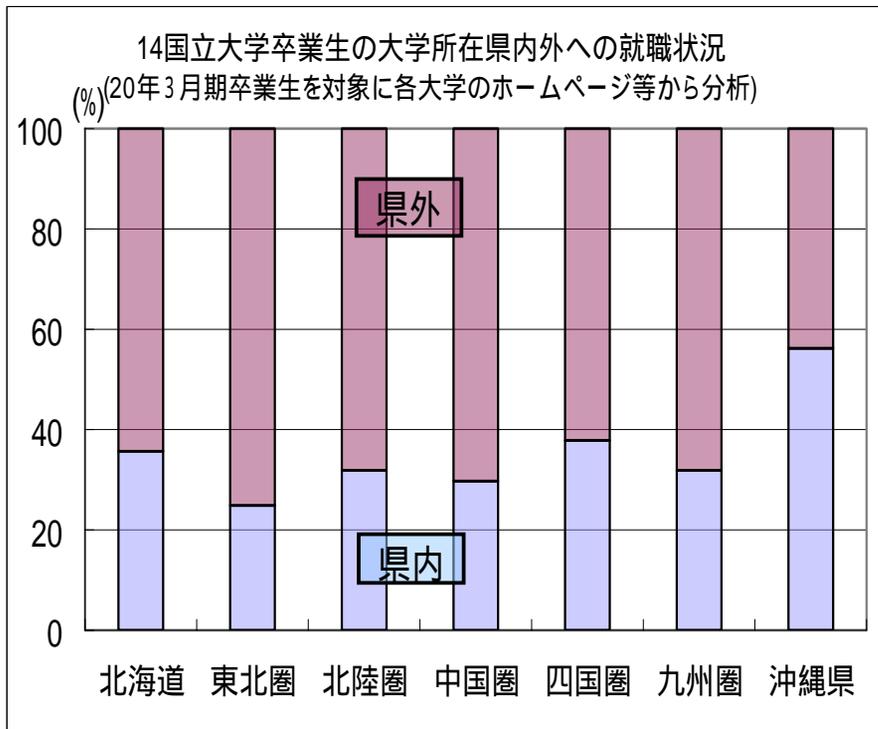
広域ブロック自立・成長の課題について

平成21年5月15日

国土交通省国土計画局

地方圏の大学卒業者の低い地域定着

・地方の国立大学の卒業者が首都圏など県外へ流出しており、地域の優秀な人材が地域に定着していない。



(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1)大学A(北海道)

- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

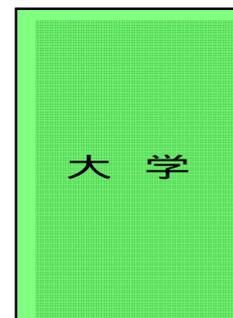
(2)大学B(宮城県)

- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

(3)大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東が多く、関西は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

(入 学)



(卒 業)



ヒアリング結果のイメージ

出典: 大学ホームページ及び聞き取り調査より、国土交通省国土計画局作成

・調査を行った大学

北海道大、東北大、秋田大、山形大、富山大、金沢大、広島大

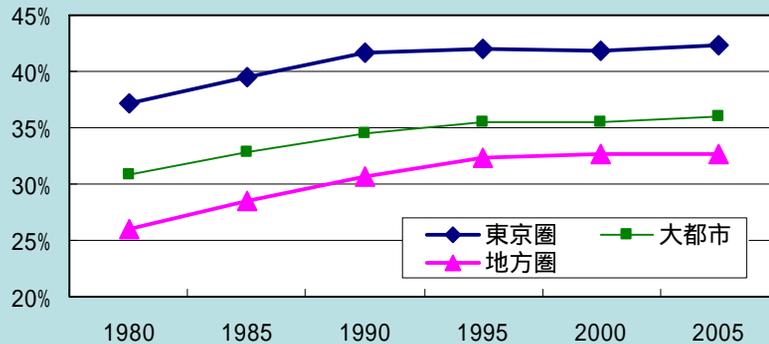
愛媛大、九州大、長崎大、熊本大、宮崎大、鹿児島大、琉球大

・首都圏、中部圏、近畿圏については、データ無し

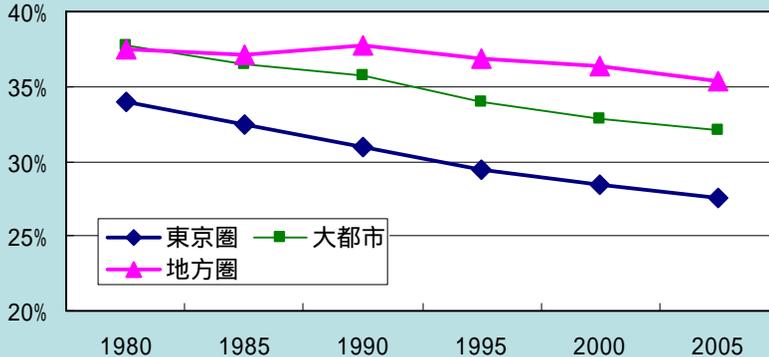
職種による賃金の格差

- ・管理・事務・技術労働者の就労は大都市圏で多く、生産労働者の就労割合は地方圏で多い。
- ・管理や研究・開発などの業務を行っている者の賃金は、生産現場の労働者の賃金よりも高く、90年代以降その差は拡大傾向にある。

事務・技術・管理関係職業者の割合



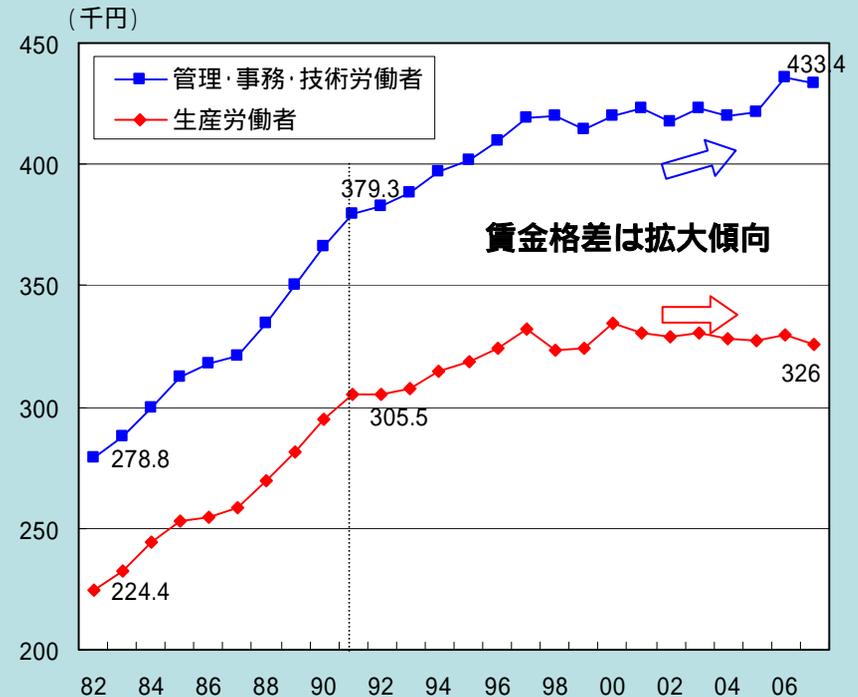
生産・運輸関係職業者の割合



(注)「大都市」は東京圏を除く大都市圏(愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県)

出典:「国勢調査」(総務省)より国土交通省国土計画局作成

管理・事務・研究者と生産労働者の賃金の状況



注:全国の製造業の男性労働者のうち、「管理・事務・技術労働者」と「生産管理者」の「きまって支給する現金給与額」を比較。

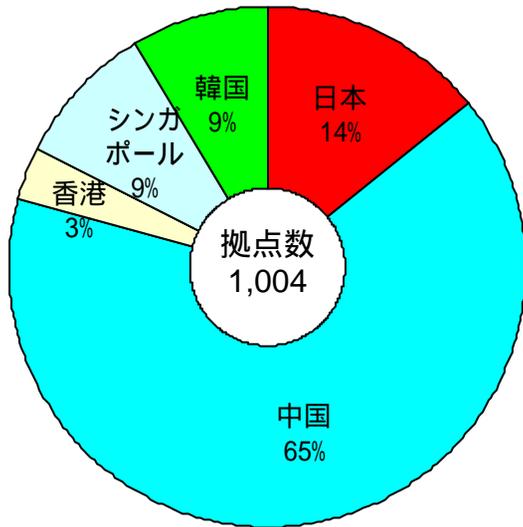
出典:

「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)より国土交通省国土計画局作成

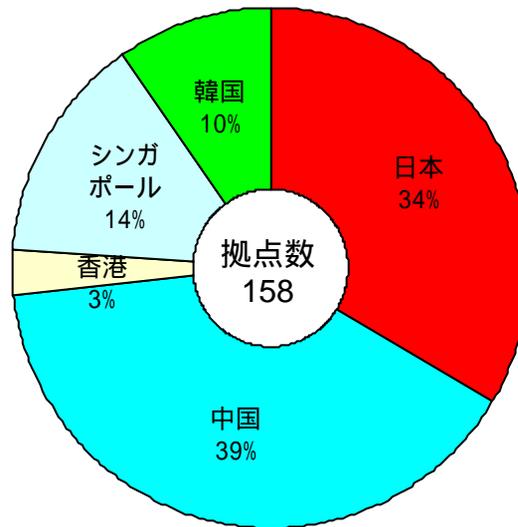
アジアにおける世界主要企業の立地状況

世界主要企業のアジアにおける拠点機能の立地を見ると、製造拠点については、コスト競争力の高い中国に集中している。専門知識などを有する人材が必要となる研究開発拠点は日本の割合が高いものの、地域統括拠点はシンガポールに集中している。

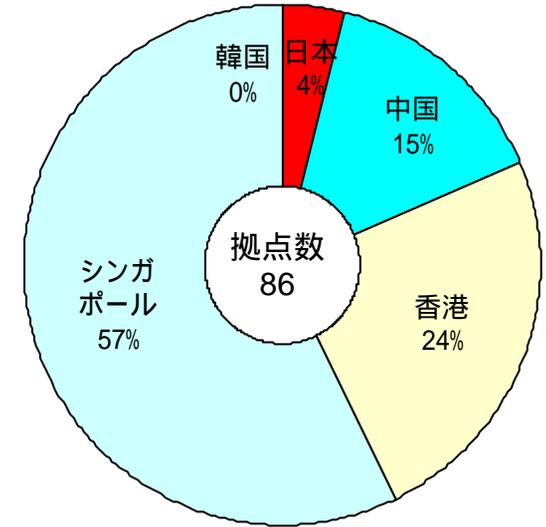
製造拠点



研究開発拠点



地域統括拠点



調査概要:

米国フォーチュン社が公表している「2007年版フォーチュン500」にリストされた企業に関して、調査の対象業種となる企業の対象地域における立地状況を拠点タイプごとに調査したもの。

<対象業種> 情報通信、医薬・化学、自動車・自動車部品、電子・電子・精密機械、リテール

<対象地域> 日本、シンガポール、香港、中国(上海、北京、その他)、韓国(ソウル、釜山、ウルサン、その他)

調査実施機関: 日本貿易振興機構

出典: 「アジアにおける世界主要企業の立地(集積)状況と企業誘致政策に関する調査」報告書(平成20年3月、日本貿易振興機構)より国土交通省国土計画局作成。

世界レベルの地方企業(四国の例)

・四国各県には、日本一のシェアを占める企業は99社、そのうち世界一のシェアを占める企業は12社あり、地方圏の企業の潜在力は高いと考えられる。

< 四国が誇る 日本一・世界一企業・事業所 >

- | | | | | |
|----|-----------------------|-----|--------------------|-----|
| 1 | 新井産業株式会社 | 31 | 住友化学株式会社愛媛工場 | 世界一 |
| 2 | 株式会社いすら | 32 | 住友金属鉱山株式会社東予工場 | |
| 3 | 株式会社イトウ | 33 | 住友重機械工業株式会社新居浜製造所 | |
| 4 | 株式会社宇高 | 34 | 住友製薬株式会社愛媛工場 | |
| 5 | 有限会社エーステクノ | 35 | 帝人化成株式会社松山工場 | 世界一 |
| 6 | エスアイ精工株式会社 | 36 | 東レ株式会社愛媛工場 | 世界一 |
| 7 | 株式会社えひめ飲料 | 37 | 東レファインケミカル株式会社松山工場 | |
| 8 | 株式会社カネコ | | | |
| 9 | 神村鉄工株式会社 | | | |
| 10 | 川之江造機株式会社 | | | |
| 11 | クラレ西条株式会社 | 世界一 | | |
| 12 | 株式会社ケン・マツウラ・レーシングサービス | | | |
| 13 | 合鹿製紙有限会社 | | | |
| 14 | 大王製紙株式会社三島工場 | | | |
| 15 | 株式会社田窪工業所 | | | |
| 16 | タケチ工業ゴム株式会社 | | | |
| 17 | 株式会社天神産紙工業 | | | |
| 18 | 株式会社トキワ工業 | | | |
| 19 | 日本食研株式会社 | | | |
| 20 | ハリソン東芝ライティング株式会社 | 世界一 | | |
| 21 | 福助工業株式会社 | | | |
| 22 | パナソニック四国エレクトロニクス株式会社 | | | |
| 23 | 丸三産業株式会社 | | | |
| 24 | 三浦工業株式会社 | | | |
| 25 | ヤマキ株式会社 | | | |
| 26 | 株式会社山口園芸 | | | |
| 27 | ユニ・チャーム株式会社 | | | |
| 28 | 米山工業株式会社 | | | |
| 29 | 株式会社ヨンキュウ | | | |
| 30 | 住友イートン/株式会社愛媛事務所 | | | |

香川

- 石丸製麺株式会社
- 泉鋼業株式会社
- 稲井電子工業株式会社
- 株式会社オオジー
- 株式会社加ト吉
- カンブラ工業株式会社
- 三協エンジニアリング株式会社
- 讃陽食品株式会社
- 四国化工株式会社
- 四国化成工業株式会社

- 四国電線株式会社
- 株式会社七宝
- 株式会社タダノ
- ナベプロセス株式会社
- 香川松下電工株式会社
- 南海プライウッド株式会社
- 日生化学株式会社
- 日プラ株式会社 世界一
- 有限会社ハガタ屋
- 株式会社ヒューテック

- 株式会社伏見製薬所
- 株式会社丸善
- 松浦産業株式会社
- 株式会社宮脇書店宮脇カルチャースペース
- 株式会社レガン
- かどや製油株式会社小豆島工場
- 東洋炭素株式会社
- 諒間事業所・大野原技術開発センター 世界一
- 西原金属工業株式会社小豆島工場・金型工場
- 三菱電機株式会社受配電システム事業所 世界一

瀬戸内海側 79%

香川県	
世界一	29 (3)
日本一	

愛媛県	
世界一	37 (5)
日本一	

高知市周辺 17%

高知県	
世界一	18 (2)
日本一	

徳島

- 株式会社アイビー
- 阿波スピンドル株式会社
- 阿波製紙株式会社
- 馬居化成工業株式会社
- 株式会社大塚製薬工場
- 株式会社河野マリクロン 世界一
- 株式会社北谷
- 共栄造機株式会社
- 四国化工機株式会社
- 株式会社セイア
- 日亜化学工業株式会社 世界一
- 株式会社マルハ物産
- 株式会社山本鉄工所
- 光洋精工株式会社徳島工場
- 日本製紙ケミカル株式会社小松島製造所

表中の括弧書きは、世界一の企業数

世界一

高知

- 株式会社泉井鐵工所
- 宇治電化学工業株式会社
- 株式会社小谷穀粉
- 兼松エンジニアリング株式会社
- 株式会社技研製作所
- 金星製紙株式会社

- 株式会社光栄鉄工所
- 高知カシオ株式会社
- 渋谷食品株式会社
- 株式会社シンテック
- 株式会社太陽
- 東洋電化工業株式会社

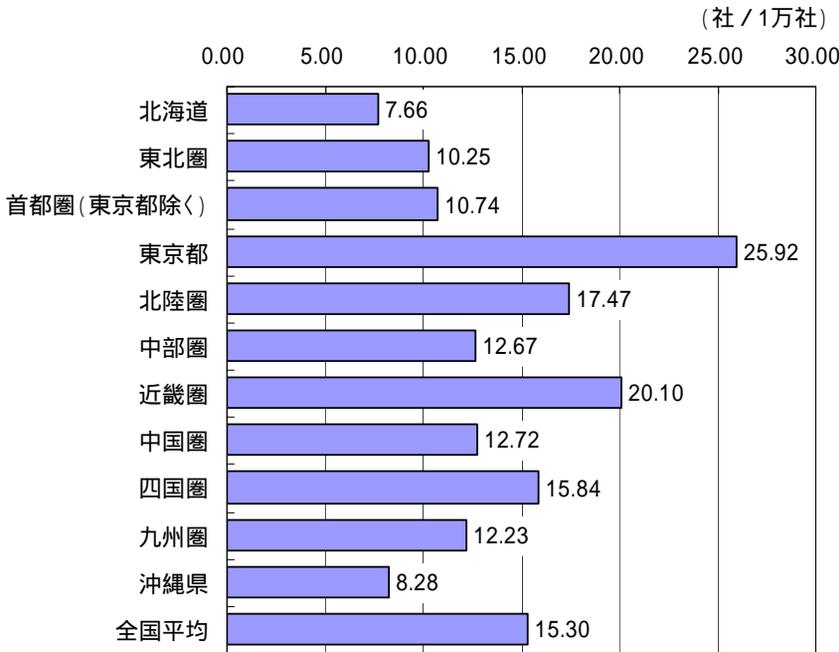
- 株式会社中村農園
- ニッポン高度紙工業株式会社 世界一
- ミロク機械株式会社
- 株式会社ミロク製作所
- 日鉄鉱業株式会社鳥形山鉱業所
- 山本貴金属地金株式会社高知工場

出典：四国経済産業局「ポイントチェック 四国経済（平成20年版）」

地域における優良中小企業成長の課題

- ・地方圏にもいわゆるベンチャー企業など成長している中小企業が存在している。
- ・人材の獲得・活用が最大の課題であり、営業・販売強化や顧客・チャネル開拓が経営目標達成の課題となっているほか、ブランド構築や市場調査・企画が弱みと考えられる。

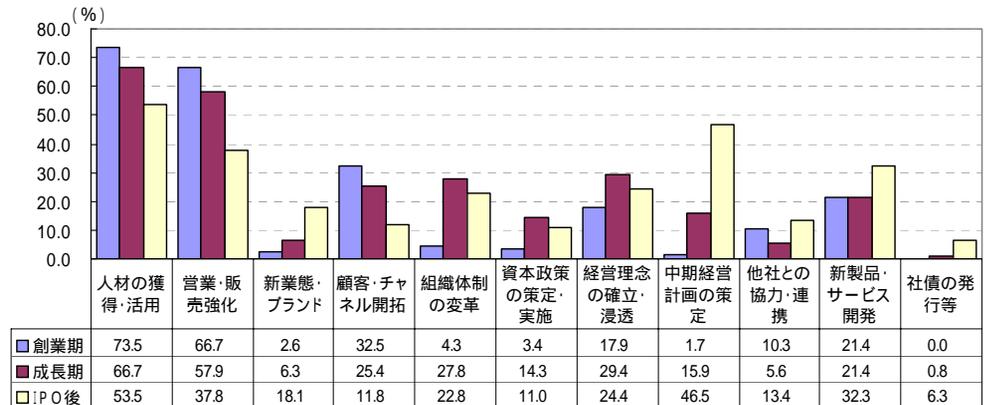
1万社当たりベンチャー企業数



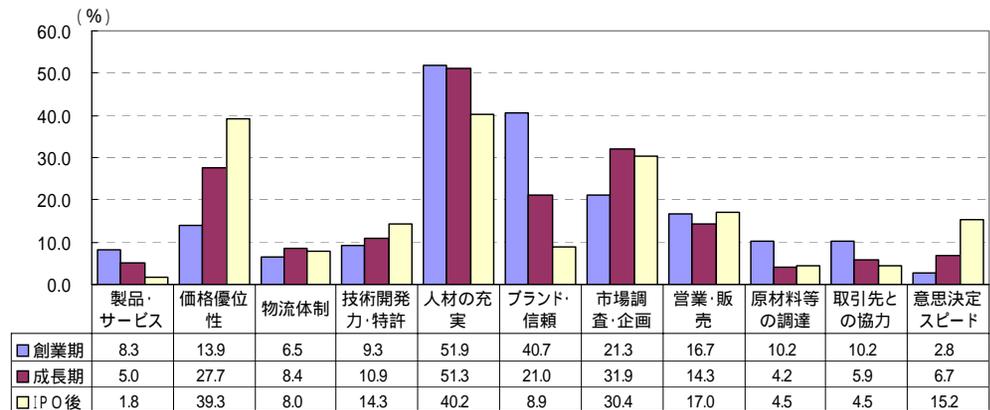
注：日本経済新聞社が新鋭注目企業として取り上げたことのある企業（非上場、非ジャスダック公開）を中心に 独自の技術、ノウハウを持っている ここ数年の成長率が高い 会社設立後比較的若い企業、もしくは社歴が古くても最近業種転換した企業 などを基準として選定された企業。5215社（株式公開企業を除く）に調査表を送付して、回答のあった2319社を対象。

出典：「日経ベンチャー企業年鑑」（2004年、日本経済新聞社）、「事業所・企業統計」（2006年、総務省統計局）より国土交通省国土計画局作成

経営目標達成のための課題



ベンチャー企業の弱み



出典：「ベンチャー企業の経営戦略に関する調査研究」（2005年度、中小企業総合研究機構）

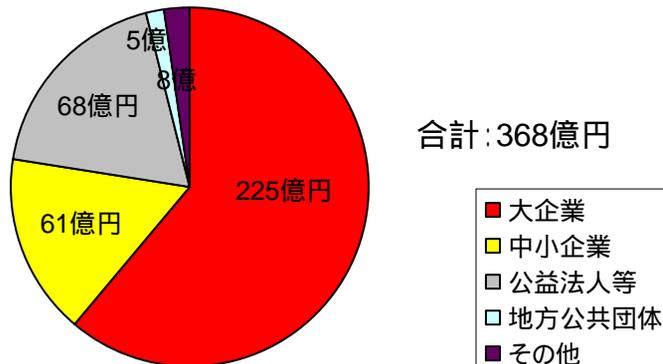
産学連携と地域の関係(共同研究)

- ・大学と企業との共同研究の件数は増えているが、大都市圏の大企業との研究が多く、地域の中小企業とのパートナーシップの強化が期待される。
- ・地域との協働による産学連携の環境整備により、大学と地域との関係を強化する動きも見られる。

大学と企業の共同研究

東北大学では、民間企業との共同研究件数の8～9割は首都圏など県外の企業。山形大学でも同様の傾向が見られる。ただし、地方大学の中には、県内企業との共同研究の割合が高い大学もある。(例:岩手大学では、4割が県内企業)

国公立大学等(全国)における共同研究の相手先機関別受入金額(H18)



東北大学における対応例

- 地域における総合的な支援の仕組みづくり
1. 経済界との協働により、大学の技術と地域産業のマッチング
= 東北経済連合会産学マッチング委員会(H14～)
 2. 大学隣接型インキュベータの整備
= あおばインキュベーションスクエア(H16)、T-Biz(H19、青葉山キャンパス内)
 3. 起業化の活動を支援するための地域ファンド設立
= 東北イノベーションキャピタル(株)(H16～)
 4. 産学官のトップが集まり迅速な意思決定
= 産学官ラウンドテーブル(H15～)

企業ニーズに対応したキャンパス整備

青葉山キャンパスに新設するリサーチパークでは、高度な情報セキュリティに対応し、企業が安心して研究できる環境を整備。

産学連携と地域との関係(大学内シーズの地域移転)

- ・共同研究や起業による大学内シーズの地域移転については、技術や資金の相対的に少ない地域では、長期にわたるリスクの負担能力に限界がある。
- ・大学発ベンチャーは創出大学周辺の地域で事業活動を行うケースが多く、地元の高度研究人材の受け皿としての機能や産業集積による経済活性化への貢献が期待される。

大学内シーズの地域移転

【事例：山形有機エレクトロニクスバレー構想】

山形県では、山形大学の有機EL研究を地域産業に結びつけるため、有機EL研究所を設立。県が7年間で43億円の支援を約束。

(30億円は初期のハード整備等)

H15に開設。H20には世界初の「照明用有機EL専業会社」として、三菱重工等が出資するルミオテック(株)が設立された。

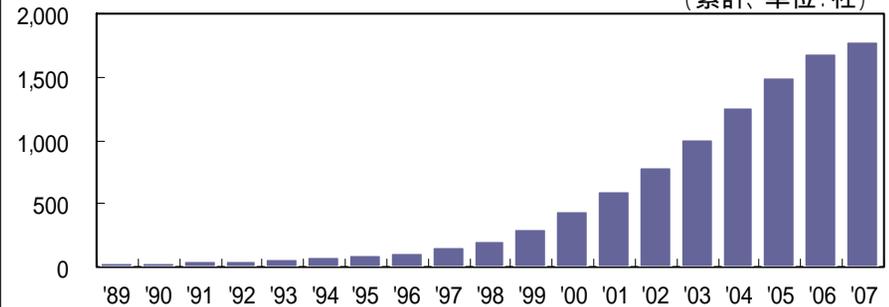
今後は、装置産業からアプリケーション産業まで、幅広い産業の集積を目指す。

新技術の実用化には、長い時間と多大な労力がかかるため、大学、自治体、政府など多様な主体が長期のタイムスパンの中で役割分担する仕組みが必要。

大学発ベンチャー

大学発ベンチャーの推移

(累計、単位：社)



大学発ベンチャーの所在地

単位：社、%

	関係大学と同一都道府県内に所在		その他の地域に所在		計
都市圏	608	70.4%	256	29.6%	864
地方圏	811	89.2%	98	10.8%	909
計	1,419	80.0%	354	20.0%	1,773

ジョージア州の企業誘致におけるパートナーシップ

・ジョージア州内では、アトランタ都市圏を中心に、関係主体間のパートナーシップが構築されており、誘致前後の企業支援活動が展開されている。

